



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東  
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 藤代 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,052	23.9	450	40.5	423	31.1	264	26.1
28年3月期	849	30.7	320	70.7	323	71.9	209	68.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.30	32.33	22.6	29.5	42.8
28年3月期	29.13	—	47.0	51.2	37.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 当社は、平成28年9月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,093	1,790	85.5	205.49
28年3月期	776	550	70.9	76.49

(参考) 自己資本 29年3月期 1,790百万円 28年3月期 550百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	370	7	949	1,899
28年3月期	261	△4	—	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270	20.8	483	7.3	459	8.4	289	9.3	33.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,715,000 株	28年3月期	7,200,000 株
29年3月期	108 株	28年3月期	— 株
29年3月期	7,941,986 株	28年3月期	7,200,000 株

(注) 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による企業業績や雇用情勢の改善に加え、訪日外国人旅行客の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しています。ただし、海外の政治情勢の不確実性の高まりから海外経済全体への影響が懸念される等、依然として先行きの不透明な状況にあります。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等があるものの、客数や客単価が前年を上回ったことにより、全体の売上高は前年をやや上回る水準で推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 平成29年3月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーのロコミ、オウンドメディア(Foodist Media)等による認知度向上により、平成29年3月末時点における登録ユーザー数が112千件(前事業年度比16.2%増)と順調に増加するとともに、重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、6.6千件(前事業年度比10.6%増)と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、3,445社(前事業年度比25.0%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,052,263千円(前事業年度比23.9%増)、営業利益は450,655千円(前事業年度比40.5%増)、経常利益は423,445千円(前事業年度比31.1%増)、当期純利益は264,527千円(前事業年度比26.1%増)となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス779,394千円(前事業年度比26.1%増)、出退店サービス192,593千円(前事業年度比12.9%増)、その他サービス80,275千円(前事業年度比32.9%増)であります。

また、ユーザーからの売上高は807,546千円となり、関連事業者等からの売上高は244,716千円となりました。

- (注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。
2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は2,093,479千円となり、前事業年度末に比べて1,317,154千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は2,022,098千円となり前事業年度末に比べて1,301,831千円増加しました。主な増加要因は、公募増資等による現金及び預金の増加1,299,801千円等であります。主な減少要因は、税金還付による未収入金の減少4,312千円等であります。固定資産は71,380千円となり、前事業年度末に比べて15,322千円増加しました。以上の結果、総資産は2,093,479千円(前事業年度比1,317,154千円増加)となっております。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は295,365千円となり前事業年度末に比べて77,011千円増加しました。主な増加要因は、受注増加に伴う前受金の増加36,113千円、未払い賞与による未払費用の増加21,985千円等であります。主な減少要因は、仕入債務の減少による買掛金の減少2,566千円等であります。固定負債は7,290千円となり、前事業年度末に比べて63千円増加しました。以上の結果、総負債は302,656千円(前事業年度比77,075千円増加)となっております。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,790,823千円となり前事業年度末に比べて1,240,079千円増加しました。主な要因は、新規上場時の新株発行等による資本金及び資本剰余金の増加975,660千円、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加264,527千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,327,391千円増加し1,899,409千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、370,128千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益423,445千円の計上等があったこと、主な減少要因は、法人税等の支払い142,307千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7,890千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入30,800千円等があったこと、主な減少要因は、定期預金の預入による支出21,210千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、949,371千円となりました。この増加要因は、公募増資による収入965,761千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の低迷や消費者の節約志向は継続し、引き続き不透明な経営環境が続くものと考えております。

このような状況の中、当社では”食の世界をつなぐ”を経営理念とし、当社の飲食業向けメディアプラットフォームとしての価値をより一層高めるため、①継続的なサービス改善、②新たなサービス企画・開発、③サービス展開エリアの拡大、の3点を推進することが重要であると認識しております。

①継続的なサービス改善においては、現在提供しているサービスの使い勝手向上や機能の拡充を継続し、ユーザー及びユーザーにサービスを提供する関連事業者等への提案やサポートを行う人材を拡充することで利用者の満足度を高め、更なるユーザー数、関連事業者数の拡大を目指してまいります。

②新たなサービス企画・開発においては、当社が事業を展開する運営、出退店、その他のサービス領域において未だ提供できていない機能を中心に、企画や開発を加速してまいります。このため、当社は開発部門、営業部門等における優秀な人材の確保及び人材育成に注力してまいります。

③サービス展開エリアの拡大においては、平成28年12月に提供を開始した「求人@飲食店.COM 東海版」を皮切りに、東海エリアにおける店舗物件探しサービス等の展開や、その他の国内主要エリアへのサービス展開を目指してまいります。また、海外展開を見据えた市場調査等も行っております。

当社は、上記戦略の着実な実行に伴う優秀な人材確保や広告宣伝の増加等により投資を拡大させながら、事業成長を更に加速させ、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

これらにより、平成30年3月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高1,270百万円(前事業年度比20.8%増)、営業利益483百万円(前事業年度比7.3%増)、経常利益459百万円(前事業年度比8.4%増)、当期純利益289百万円(前事業年度比9.3%増)を見込んでおります。

なお、サービス別の売上高の内訳は、運営サービス978百万円(前事業年度比25.6%増)、出退店サービス210百万円(前事業年度比9.1%増)、その他サービス82百万円(前事業年度比2.1%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	649,649	1,949,451
売掛金	53,122	53,307
前払費用	5,119	5,556
繰延税金資産	14,631	17,094
その他	4,585	272
貸倒引当金	△6,841	△3,583
流動資産合計	720,267	2,022,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,223	10,578
工具、器具及び備品（純額）	478	532
有形固定資産合計	13,702	11,111
無形固定資産		
ソフトウェア	1,541	482
無形固定資産合計	1,541	482
投資その他の資産		
出資金	300	300
長期前払費用	621	303
敷金及び保証金	37,933	39,427
繰延税金資産	1,959	1,755
その他	—	18,000
投資その他の資産合計	40,814	59,786
固定資産合計	56,058	71,380
資産合計	776,325	2,093,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,522	4,955
未払金	9,064	12,266
未払費用	18,019	40,005
未払法人税等	95,469	114,338
未払消費税等	24,064	27,198
前受金	57,161	93,274
その他	7,052	3,327
流動負債合計	218,354	295,365
固定負債		
資産除去債務	7,226	7,290
固定負債合計	7,226	7,290
負債合計	225,580	302,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	499,830
資本剰余金	-	487,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	538,744	803,272
利益剰余金合計	538,744	803,272
自己株式	-	△108
株主資本合計	550,744	1,790,823
純資産合計	550,744	1,790,823
負債純資産合計	776,325	2,093,479

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	849,112	1,052,263
売上原価	96,321	94,306
売上総利益	752,790	957,956
販売費及び一般管理費	431,977	507,300
営業利益	320,813	450,655
営業外収益		
受取利息	105	38
受取配当金	12	9
事業譲渡益	2,160	—
還付加算金	—	15
その他	250	7
営業外収益合計	2,527	70
営業外費用		
寄付金	—	1,100
株式交付費	—	9,898
上場関連費用	—	16,281
雑損失	271	—
営業外費用合計	271	27,279
経常利益	323,069	423,445
税引前当期純利益	323,069	423,445
法人税、住民税及び事業税	122,085	161,176
法人税等調整額	△8,800	△2,258
法人税等合計	113,285	158,918
当期純利益	209,784	264,527

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,000	—	—	328,960	328,960	—	340,960	340,960
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	209,784	209,784	—	209,784	209,784
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	209,784	209,784	—	209,784	209,784
当期末残高	12,000	—	—	538,744	538,744	—	550,744	550,744

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,000	—	—	538,744	538,744	—	550,744	550,744
当期変動額								
新株の発行	487,830	487,830	487,830	—	—	—	975,660	975,660
当期純利益	—	—	—	264,527	264,527	—	264,527	264,527
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△108	△108	△108
当期変動額合計	487,830	487,830	487,830	264,527	264,527	△108	1,240,079	1,240,079
当期末残高	499,830	487,830	487,830	803,272	803,272	△108	1,790,823	1,790,823

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	323,069	423,445
減価償却費	4,663	4,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△3,257
受取利息及び受取配当金	△117	△47
事業譲渡益	△2,160	—
株式交付費	—	9,898
株式公開費用	—	16,281
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,002	△184
前払費用の増減額 (△は増加)	△76	△437
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,585	4,585
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,000	△2,566
未払金の増減額 (△は減少)	2,710	3,201
未払費用の増減額 (△は減少)	63	21,985
未払消費税の増減額 (△は減少)	△1,517	3,134
前受金の増減額 (△は減少)	13,386	36,113
その他	△4,302	△3,934
小計	306,570	512,388
利息及び配当金の受取額	117	47
法人税等の支払額	△45,259	△142,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,429	370,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62,631	△21,210
定期預金の払戻による収入	53,021	30,800
有形固定資産の取得による支出	—	△205
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,493
敷金及び保証金の返戻による収入	2,700	—
事業譲渡による収入	2,160	—
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,849	7,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	965,761
上場関連費用の支出	—	△16,281
自己株式の取得による支出	—	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	949,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,579	1,327,391
現金及び現金同等物の期首残高	315,438	572,017
現金及び現金同等物の期末残高	572,017	1,899,409

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報第32号平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計年度において、財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	76.49円	205.49円
1株当たり当期純利益金額	29.13円	33.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	32.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成28年9月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,784	264,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,784	264,527
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	7,941,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(計算上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	77,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数8,170個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成29年4月1日付で株式分割を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の割合及び時期

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,905,000株
株式分割により増加する株式数	5,810,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,715,000株

## (3) 株式分割の効力発生日

平成29年4月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	33.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.33円

## (5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	145円	49円